

9/18 福島県知事に要請書を提出！ 「令和8年度予算編成に対する政策・制度の提言」



【内堀知事（右3）に要請書を提出する連合福島役員】

その後、内堀知事を囲み意見交換を行った。澤田会長から「昼夜を問わず国内外へトップセールスとして取り組まれていることに敬意を表する。今回の要請書は、例年に比べ2カ月程度前倒し、県の予算編成時期にあわせ作成した。内容としては、春闘や最賃による賃上げ上昇に対する中小企業への県独自支援やジェンダー平等に対する積極的な情報発信など多方面にわたる内容であるが、真摯な対応をお願いする。」と発言し、内堀知事は「要請書の5分野（右記参照）は、県総合計画等の根幹をなすものであり、重要なものと受け止める。刻々と情勢が変化する中で、県の事業や取り組みも柔軟に対応する必要があり、取捨選択をしている最中であった。2カ月前倒しで要請をしてもらったことは、タイミング的には凄く良いこと。県政への反映に担当部署でしっかり検討するよう伝えたい。」と回答した。連合福島は、引き続き、県との真剣な議論を継続していく。

連合福島は、9月18日（木）に内堀県知事に対し「令和8年度予算編成に対する政策・制度の提言」の要請を行った。要請には連合福島澤田会長をはじめ会長代行、副会長ら計6名が出席した。

はじめに、澤田会長が内堀知事に要請書を手交し、「連合福島は毎年、県予算編成に対し、構成組織・地区連合の意見を集約し、政策・制度への提言としてまとめている。次年度の県予算編成にあたり、働く者・生活者の意見を反映して頂きたい」と挨拶した。

福島県令和8年度 予算編成に対する政策・制度の主な提言

1 雇用の維持と産業の活性化

- ・最低賃金付近の水準で働く労働者への賃上げを後押しするため、制度の簡素化と直接的な財政支援を柱とした新たな支援スキームを構築し、地域企業を力強く下支えされたい。

2 医療・福祉・子育て政策の充実

- ・診療報酬・介護報酬の見直しを国に求めつつ、県内の政策医療をはじめとする地域医療サービスの維持・充実と介護事業の安定的な経営に向けた施策を求める。

3 社会インフラの整備・促進

- ・鉄道などの公共交通は、地域住民の通学・通勤の足として重要な役割を果たしているが、維持管理には莫大な費用が掛かるため、県の各種補助や助成金の拡充とともに国へ財政措置を求められたい。

4 暮らしの安心・安全の構築

- ・県は、運輸部門の温室効果ガス排出量の削減に取り組んでおり、それらを広く県民に周知する必要があることから HP への掲載など情報発信に取組まれたい。

5 行財政と教育政策

- ・財政調整基金、減債基金、復興関連基金以外の各種基金は、どの事業に使われているのか判然としない。「福島県の基金」等に各種基金の目的や使途を具体的に示し、県民に情報公開されたい。

～ 連合福島 要請メンバー ～

会 長	澤田 精一（自治労）
会長代行	鈴木 重一（電機連合）
副 会 長	澤村 英行（自治労）
〃	高原 英二（JAM）
〃	五十嵐天元（ゴム連合）
副事務局長	丹野 隆央（自治労）